

J A M 政策 NEWS Special Issue

2005年9月9日 第S-11号

【発行】J A M

【発行責任者】大山勝也

【編集】社会政策局

Tel 03-3451-2586

E-MAIL: syakai@jam-union.or.jp

この4年数ヶ月を振り返ってみる

2005年衆議院選挙【投票日は9月11日】にあたって皆で考えてみよう！

いよいよ衆議院選挙の投票日が迫ってきました。今回の選挙は、どういう政権に私たちの暮らしを委ねていくのか、政権選択の選挙です。

そこで、小泉政権発足以降、4年数ヶ月の間に、私たちの暮らしはどのように変化したのか、それを振り返ってみます。

【暮らしが悪くなっている】

▼ 6割近くの世帯が「生活が苦しい」

2004年国民生活基礎調査で、56%が「生活が苦しい」と回答。86年の調査開始以来最悪の数字

▼ 借金を返せなくなった個人事業主、サラリーマンが4倍に

小規模個人再生と給与所得者等再生の新受件数2001年約6,100人→2004年約26万人

▼ 住宅ローンを返せなくなった人が2割増

公庫延滞債権の代位弁済件数
2000年 16,300件→2003年 19,700件

▼ 自殺者が毎年増えている

2001年 31,000人→2003年 34,400人
無職者の自殺 25%増
1997年約 11,600人→2004年約 15,500人
有職者の自殺 28%増
1997年約 5,700人→2004年約 7,900人

▼ 貯蓄なし世帯の増加

2001年 16.7%→2004年 22.9%

▼ 生活保護受給者の増加

2001年 114万人→2003年 134万人

【仕事が不安定、格差が広がる】

▼ 非典型労働者が増加

2000～2003年で非典型労働者 212万人増加、正規労働者は 208万人減少（労働力調査）

▼ フリーターは3割増

1997年 151万人→2003年 217万人

▼ 中所得以下層の増加

年収 300万円以下の世帯数が 2002～2004年で 4.6%増加（総務省家計消費状況調査）

▼ 給与所得者の二極化

2000～2003年の間で、増えたのは年間給与 300万円以下層（約 35万人）と 2000万円以上層（約 4千人）だけ（国税庁民間給与実態調査）

暮らしに希望を持てる「改革」を

JAMの加盟組合をみても、この4年間で倒産・企業閉鎖が 140件、10,634人、事業所・工場閉鎖が 140件 14,962人にのぼっています。この4年間に、所得の低下や解雇に見舞われ、生活が苦しくなる中、私たちは必死に耐えてきました。しかし、耐え切れなくなった人がこんなに増えています。与党は今回の選挙でこんなことは一つも言いません。「改革」という聞こえの良いことばで、暮らしの厳しい現状を隠しています。こんな状態をこれからも許していて良いのでしょうか。将来に希望を持てる、本物の改革を実現させようではありませんか。

9月11日は投票日—家族そろって必ず投票に行きましょう。